

平成 30 年度研究成果公開促進費（学術講演会等） 成果報告書

【報告者所属・氏名】

教職課程・清田夏代

【タイトル】

日英教育学会

○公開シンポジウム「スタンダード化時代の教育リーダーシップ」

○自由研究発表「新自由主義的文脈における学校リーダーシップに関する一考察」

【講演者所属・氏名】

○公開シンポジウム：マンチェスター大学 教授 ヘレン・M・ガンター

○自由研究発表：実践女子大学 教授 清田夏代

【開催日時・場所・来場者数】

日時： 平成 30 年 8 月 27 日（月） 13:00～8 月 28 日（火） 12:30

場所： 実践女子大学渋谷キャンパス 602 講義室

来場者数： 50 名

【学術的な成果】

本シンポジウムの主要なテーマである「教育のスタンダード化」は、グローバルな教育改革の一つのキーワードとして、先進諸国で一般的にみられるようになってきている。日本も例外ではなく、学校教育の諸相に細かく基準が設定され、数値目標を達成するよう学校や教師に強い圧力がかけられるようになってきた。本シンポジウムはそうしたスタンダード化の是非を問うことを大きな目的として行われた。こうしたスタンダード化の圧力を受けている一つの領域が、学校リーダーシップ（校長としての在り方や学校運営の手腕など、広く校長の資質、能力を含む）であり、本シンポジウムにおいては、英国における学校リーダーシップ研究の第一人者であるヘレン・ガンター教授をお招きした。パネリストには東京大学大学院勝野正章教授、また、困難集中地域における学校改善に成功し全国的にも注目を集めている福岡市教育センターの元主浩一氏（元福岡市立東光中学校校長）をお呼びし、英国の学校のリーダーシップのあり方に生じてきた変化、また、日本における教育改革のプロセスと成功の要因、その際の組織編成上の在り方について具体的な情報が提供され、これらの発表について、日英両国の学校リーダーシップの比較研究の立場から、論点が提起された。

ガンター教授が特に問題にしているのは、数値目標の設定とその達成が学校教育の目的と化してしまい、現場が「唯一最良の」教育方法によって支配されてしまうことである。多様な能力や関心、特性を有する子どもに対する教師のテーラーメイド的な対応の価値が引き下げられてしまい、その結果、教育改革によって子どもの幸福が減じられてしまうことが懸念されるのである。一方で、元主氏の改革は学校全体の教育方法を全面的に変えるというラディカルなものであった。そのため、改革の開始当初は一部の教師はその方法を受け入れ

られず、場合によっては当該教員に転勤を促しながらの改革であったという。そうしたなかで学校の顕著な改善を実現するために、校長としての考え方を繰り返し教師と生徒に対して示し、また、対外的には教育成果を数値エビデンスとして示しながら、改革を進めていった。元主氏の例は、数値上の目標を外部から与えられるのではなく、自らの実践の効果を数値によって証明しつつ正当化するという学校リーダーシップの卓越した事例であると考えられる。その意味で、最近の学校リーダーシップ改革の一つの対抗的モデルとなりうるものであるということができよう。

シンポジウムにおいては、こうした問題提起をめぐり、ゲストスピーカー、パネリスト、及び参加者の間で大変有意義な議論ができた。

日英教育学会大会二日目の自由研究発表においては、申請者は「新自由主義的文脈における学校リーダーシップに関する一考察—リーダーシップ像の変容に関する研究の諸課題—」として、研究発表を行った。本研究発表は、シンポジウムのゲストスピーカーであるヘレン・ガンター教授の研究に重要な示唆を受けたものである。近年、英国では経験よりも「カリスマ性」を評価されるような30歳前後のきわめて若い校長の登場が、しばしばニュースとなっている。また、複数の学校を統括しながら運営するような学校連合体やマルチ・アカデミー・トラストが台頭する中で、「エグゼクティブ・ヘッドティーチャー」と呼ばれる新たなリーダーシップのポストが増加している。こうした変化はいつ、どのようにして生じたのか。ガンター教授はそれが1970年代以降のことであると示唆している。本研究においては、それ以前の校長像を明らかにしつつ、変化の大きな契機としてのナショナル・カリキュラムの影響について仮説を立てた。また、保守党政権退陣後の労働党政権の教育の主要目的の転換が、校長学校教育の目的を変え、校長にこれまでよりもマネジメント上の能力が求められるようになったのではないかという検証課題を提示した。自由研究発表においては、会場からいくつかの重要な指摘を受け、今後の研究の課題などがより明確になったのではないかと考える。

【広報面での成果】

大会の開催と内容については、日英教育学会の会員にニューズレター及び学会のメールを通じて繰り返し広報を行った。実践女子大学では、日野 C、渋谷 C の両キャンパスに A1 ポスターを掲示し、また、適宜チラシを配布し学内の学生及び教員に対し広報を行った。また、日本教育政策学会、日本教師教育学会などの他学会もそれぞれの会員に大会及びシンポジウムの開催についてメールで広報をするなどの協力をしてくれた。日本教育行政学会、日本教育制度学会は学会 HP 上にて情報提供を行うなどの協力をしてくれた。その他、東京都教育委員会、渋谷区教育委員会、日野市教育委員会にチラシを送付した。また、個人的に課題に関心を持っていそうな研究者に、メール等で積極的に参加を呼びかけるなどのことを行った。

日英教育学会は現在会員 100 名程度で、毎年の大会参加者も非常に少ないという問題を抱えているが、今年は広報の成果もあり、非会員の参加者（実践女子大学の関係者 3 人を含む）が多く、広報の成果を感じることができた。

【今後の課題・展開】

公開シンポジウムでの議論を発展させつつ、研究を深めていく所存である。ヘレン・ガンター氏及びその共同研究者とは交流を継続し、この課題についての研究をさらに探求する。自由研究発表では、以下の課題を今後の研究課題と枠組として提示した。

○新自由主義的改革以前の学校のヘッドシップをめぐる制度の確認，校長像の明確化

○ナショナル・カリキュラムが教師の専門性に与えた影響と、それが校長の在り方に及ぼした影響を明らかにする

○ブレア労働党政権の教育改革が、必ずしも高い教育の専門性を有しない人々が、学習や教授の内容を支配する契機をもたらしたという仮説の検証，このときの流れを、教師としての専門性を前提としない学校リーダーシップの登場のプロセスとみることができるかどうかを明らかにする

○校長の研修機関(全国学校リーダーシップカレッジ(NCSL)の設立から解体に至る過程，そして，全国校長専門職資格(NPQH)について総合的に明らかにする

○専門家としての基準の外部化，企業経営者型校長像の台頭のプロセスと意味を明らかにする

ここで提示した一連の研究課題を明らかにするために、平成31年度科学研究費補助金を申請する予定である。